

令和 6 (2024) 年度

指定障害福祉サービス・自立生活援助事業所運営指導事前提出資料

事業者番号	0	9								
-------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業所名	
------	--

1 従業者の状況

令和 年 月 日現在

職 種	氏 名	資 格	常勤・非常勤の別	専従・兼務の別	兼務先事業所名とその職種	当該事業所の勤務割合	備 考

- ※ 1 職種は、管理者、サービス管理責任者、地域生活支援員、事務職等と記載する。
- 2 資格は、医師、社会福祉士、看護師、准看護師、ヘルパー1級、理学療法士、無資格等と記載する。
- 3 兼任先が同一事業所の別職種である場合は、「同事業所」として兼務する職種を記載する。
- 4 当該事業所の勤務割合は、常勤専任者の勤務時間を1とした場合の割合を記載する。
 （例えば常勤専任者が週40時間である場合に、当該職員が、週10時間勤務であれば $10 \div 40 = 0.2$ とする。）。

2 利用者数等（前年度・当年度）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均利用者数等
前 年 度	事業所延利用者													人	人／日
	事業所開所日数													日	
当 年 度	事業所延利用者													人	人／日
	事業所開所日数													日	

- ※ 1 各月ごとの事業所利用者について、記載すること。
- 2 平均利用者数（小数点第2位以下切り上げ）＝前年度の延利用者合計数÷1年間の開所日数。
- 3 別記様式第3号別紙「定員超過状況表」を作成し添付してください（当年度及び前年度）。

3 常勤換算対象職種に係る従業員の勤務状況 ※既存資料の活用可

(1) 1日の勤務形態及び業務内容

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	勤務時間			始業時間	終業時間				
																										実労	休憩	計						
早番 (例)																																		
平常																																		
遅番																																		
準夜勤																																		
夜勤																																		
日課	起床								朝食				昼食				夕食				消灯				引継			朝	時	分				
	7:00								8:00				12:00				17:00				22:00							夕	時	分				

- ※1 本表は、常勤換算の対象職種の従業員について、時間経過毎の業務内容を具体的に記入する。
- 2 日課欄の起床、朝食、昼食、夕食、消灯は利用者の時間を記入する。
- 3 準夜勤、深夜勤については、一人一人の勤務時間割を記入すること。ただし、複数勤務の場合でも休憩時間等勤務割が全く同一の場合は、一勤務形態でも可。

(2) 1ヶ月の勤務実績（直近月の状況） ※給付費請求状況の月と同月

職種	氏名	2024 年 5 月																															合計勤務時間
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
		火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	

- ※1 暦月により1ヶ月分をまとめ、作成すること（既存資料の活用可）。
- 2 各日毎に勤務形態を記号で記載すること。（例）日勤・平常：A、早番：B、遅番：C、準夜勤：D、深夜勤：E、有給休暇：F等
- 3 それぞれの常勤換算後の人数を下欄に記載する。例えば常勤の児童指導員の当月勤務時間数が160時間の場合に、児童指導員全員の合計勤務時間数が475時間の時は $475 \div 160 = 2.9$ 人とする（小数点第2位以下を切り捨て）。なお、合計勤務時間数には、有給休暇及び特別休暇（育休・傷休等の長期休暇は除く）を勤務したものとして、常勤相当勤務時間を加算する。
- 4 母性健康管理措置または育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱い可能。

4 障害者自立支援給付費の請求状況（直近月の状況）（案）

※不足する項目は追加してください。

令和 年 月分

項 目	人員配置基準等	単位数／日・回等	該当項目 に○	備 考
（記入例）自立生活援助サービス費Ⅰ	—	1,558	○	利用者数／地域生活支援員＜30
自立生活援助サービス費Ⅰ	—			
自立生活援助サービス費Ⅱ	—			
特別地域加算	—			
福祉専門職員配置等加算（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）	—			
ピアサポート体制加算	—			
初回加算	—			
同行支援加算（2回以下）	—			
同行支援加算（3回）	—			
同行支援加算（4回以上）	—			
緊急時支援加算Ⅰ	—			
緊急時支援加算Ⅱ	電話相談援助			
利用者負担上限額管理加算	—			
日常生活支援情報提供加算	—			
居住支援連携体制加算	—			
地域居住支援体制強化推進加算	—			

5 利用料の徴収状況（直近月の状況）

令和 年 月分			
項 目	単 価	件 数	徴 収 額

6 利用者の状況（直近1年の状況）

新規利用者		人数
	在宅	
	他社会福祉施設	
	病院	
	その他	

退所者		人数
	在宅	
	他社会福祉施設	
	病院	
	グループホーム・ケアホーム	
	死亡	
	その他	

7 苦情処理、事故発生時の対応等（直近1年の状況） ※既存記録等の活用可

（1）苦情処理の状況

苦情受付年月日	苦 情 の 内 容	苦 情 へ の 具 体 的 対 応
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		

（2）事故等発生時の対応状況

事故等発生年月日	事故等の内容	事 故 等 へ の 具 体 的 対 応
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		

8 勤務体制の確保等(ハラスメント対策)

○職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針について

方針の記載されている書類(就業規則・方針の作成文書など)				
ハラスメント防止のための担当者	役職等		氏名	
相談窓口の定め				
方針等の従業者へ周知・啓発				

9 身体拘束等の禁止

身体拘束適正化委員会の開催	開催日:令和 年 月 日	会議の記録	
身体拘束適正化委員会の従業者への周知		周知方法	
身体拘束適正化のための指針の整備			
身体拘束適正化のための研修の実施	開催日:令和 年 月 日	研修の記録	

10 虐待の防止

虐待防止委員会の開催	開催日:令和 年 月 日	会議の記録	
虐待防止委員会の従業者への周知		周知方法	
虐待防止のための研修の実施	開催日:令和 年 月 日	研修の記録	
虐待防止のための担当者	役職等		氏名

11 業務継続計画の策定等

業務継続計画の作成			
業務継続計画のの従業者への周知		周知方法	
業務継続計画のための研修の実施	開催日:令和 年 月 日	研修の記録	
業務継続計画のための訓練の実施	開催日:令和 年 月 日	訓練の記録	

12 感染症の予防及びまん延の防止のための措置

感染対策委員会の開催	開催日:令和 年 月 日		会議の記録	
感染対策委員会の従業者への周知		周知方法		
感染対策担当者	役職等		氏名	
感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備				
感染症の予防及びまん延の防止のための研修の実施	開催日:令和 年 月 日		研修の記録	
感染症の予防及びまん延の防止のための訓練の実施	開催日:令和 年 月 日		訓練の記録	

13 情報公表制度(情報の提供等:障害者総合支援法第76条の3)

障害福祉サービス等情報の報告※		直近報告日:令和 年 月 日
-----------------	--	----------------

※独立行政法人福祉医療機構(WAM)が運営する障害福祉サービス等情報公表システムを通じておこなうもの

14 預り金等

令和 年 月分

利用者からの預り金	
預り金管理規程の有無	
預り金に係る利用者等からの委任状	
預り金個人別台帳の作成有無	
預り金に係る取扱担当者有無	
預り金に係る取扱責任者有無	